

関東つくば銀行

調査情報

2004年10月号 4

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2004年9月
調査対象期間	2004年7月～9月 2004年10～12月、05年1～3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 977社
回答企業数	401社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図	3
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値	4
(3) 業種別景況天気図のポイント	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
自社業況判断D Iの推移	6
(2) 売上・生産D I、受注D I	7
(3) 在庫D I	7
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	8
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I)	8
(6) 経常利益D I	9
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)	9
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	
設備投資実績・計画の比率	10
設備投資の目的	11
(10) 経営上の問題点	12

茨城県内企業経営動向調査(2004年9月)

1.概況

(1) 2004年7~9月実績

全産業の景況天気図は「薄曇り」から「曇り」へ

茨城県内企業の景況感を景況天気図(売上・生産DI・経常利益DI・資金繰りDIの平均値)で表すと、全産業は前回調査実績(2004/4~6)に比べ一段階景況感の悪い「曇り」(平均値 9)となった。また、自社業況判断DIは、全産業は 0.5 と悪化「超」に転じた。製造業は 13.7、非製造業は 5.7 となった。

売上・生産DIは、製造業は「上昇」超幅が縮小し、やや足踏み状況となり、非製造業は「減少」超幅が拡大した。資金繰りDIは、製造業、非製造業とも「悪化」超幅が拡大し、景況感に悪影響を与えている。

設備投資を実施した企業の割合は29.4%と前回調査実績に比べ1.4ポイント減少した。目的は「現有設備の維持更新」が最も多く、積極的な設備投資とはいえない状況である。

(2) 2004年10~12月、2005年1~3月見通し

自社業況判断DIは、製造業は10~12月期は「好転」超に転じ、2005年1~3月期も「好転」超で推移するが、非製造業は先行き2期とも「悪化」超で推移する見通しである。

全産業で売上・生産DI・受注DIは「増加」超、在庫DIは2005年1~3月は「不足」超になり先行きは生産、売上が増加する。雇用DIは先行き「不足」超になり、売上・生産増加を見越して、人手不足が見込まれる。

製造業、非製造業とも業況判断、売上・生産の改善が見込まれ、仕入価格の「上昇」超幅が縮小、販売価格の「低下」超幅が縮小する傾向であり、収益環境は徐々に改善される予想である。

設備投資の計画がある企業の割合は今回調査実績に比べ減少し、目的も引き続き「現有設備の維持更新」が最も多くなるが、製造業では、「研究開発」、「新製品・新分野進出」が増加する見通しである。

(3) 調査企業について

回答企業 ... 401社(製造業104社、非製造業297社)

所在地域 ... 県南154社(38.4%)、県西113社(28.2%)、鹿行40社(10.0%)、県央32社(8.0%)、県北60社(15.0%)
県南・県西地域の企業で66.5%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2004/1~3	前回調査実績 2004/4~6	今回調査実績 2004/7~9	2004/10~12 見通し	2005/1~3 見通し
1	自社業況判断	4.1	0.5	0.5	2.3	1.1
2	売上・生産	0.0	1.1	1.7	7.9	6.6
	受注	3.4	1.5	6.6	10.8	5.5
3	在庫	11.1	14.2	12.5	0.5	1.1
4	販売価格	24.4	16.8	13.9	12.5	10.8
	仕入価格	10.0	31.0	30.6	25.3	17.7
5	受取(回収)条件	8.4	6.8	5.9	6.5	5.7
	支払条件	0.0	0.3	0.0	0.8	0.8
6	経常利益	14.8	10.3	16.5	8.8	8.6
7	資金繰り	7.3	3.2	10.1	8.9	7.1
	長期借入難易	4.0	3.2	0.6	0.6	2.8
	短期借入難易	2.8	0.3	2.5	0.3	1.3
8	雇用	4.1	3.2	0.0	6.7	5.9

前年同期比によるD I

9	設備投資	30.8%	30.8%	29.4%	25.1%	25.6%
10	経営上の問題点	2004/7~9調査 第1位 : 売上・生産の停滞減少				

設備投資の2004年10月~12月、2005年1月~3月は計画

自社業況判断D Iは前回調査実績に比べ1.0ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」超に転じた。

売上・生産D Iは前回調査実績に比べ2.8ポイント「増加」超幅が縮小し、「減少」超に転じた。

受注D Iは同5.1ポイント「減少」超幅が拡大した。

在庫D Iは前回調査実績に比べ1.7ポイント「過剰」超幅が縮小した。

価格動向では、販売価格D Iは前回調査実績に比べ2.9ポイント「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは同0.4ポイント「上昇」超幅が拡大した。

取引条件では、受取(回収)条件D Iは前回調査実績に比べ0.9ポイント「悪化」超幅が縮小し、支払条件D Iは同0.3ポイント「悪化」超幅が縮小した。

経常利益D Iは前回調査実績に比べ6.2ポイント「減少」超幅が拡大した。

金融面は、資金繰りD Iは前回調査実績に比べ6.9ポイント「悪化」超幅が拡大、長期借入難易D Iは同2.6ポイント「困難」超幅が縮小、短期借入難易D Iは同2.2ポイント「容易」超幅が拡大した。

雇用D Iは前回調査実績に比べ3.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。

設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績に比べ1.4ポイント減少した。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値]

	全産業	製造業	食料品	繊維	木材・木製品	金属製品	機械	その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	飲食店 サービス業
2003年 10~12月 実績															
2004年 1~3月 実績				-											
2004年 4~6月 実績															
2004年 7~9月 実績															
D I	9	5	32	0	0	9	25	16	11	24	7	20	12	22	7
2004年 10~12月見通し															
D I	3	7	7	33	0	11	27	2	7	16	10	8	4	11	2
2005年 1~3月 見通し															
D I	3	5	7	0	0	0	13	11	6	13	2	9	14	11	6

小数点第1位を四捨五入

「繊維」は2004年1~3月調査時には回答企業がなかった

	快晴	100~	30
	晴れ	29~	10
	薄曇り	9~	5
	曇り	6~	30
	雨	31~	100

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
 (天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2004/1~3	前回調査実績 2004/4~6	今回調査実績 2004/7~9	2004/10~12 見通し	2005/1~3 見通し
全産業	7	4	9	3	3
製造業	4	5	5	7	5
食料品	5	16	32	7	7
繊維	-	17	0	33	0
木材・木製品	33	6	0	0	0
金属製品	12	18	9	11	0
機械	14	28	25	27	13
その他製造業	1	8	16	2	11
非製造業	11	8	11	7	6
建設業	11	15	24	16	13
卸売業	7	2	7	10	2
小売業	12	19	20	8	9
運輸業	17	13	12	4	14
情報通信業	6	8	22	11	11
サービス業・飲食業	11	4	7	2	6

小数点第1位四捨五入

「繊維」は2004/1~3には回答企業がなかった

(3) 業種別景況天気図のポイント

	前回調査 2004/4~6	今回調査 2004/7~9	
全産業			5ポイント悪化
製造業			10ポイント悪化
非製造業			3ポイント悪化

4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断 D I

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	4.1	0.5	0.5	4.1	2.3	12.5	1.1
製 造 業	13.1	11.1	13.7	21.5	16.7	25.7	8.0
食 料 品	6.7	17.6	15.0	0.0	5.0	13.3	0.0
織 維	-	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	0.0	66.7	25.0	33.3	50.0	33.3
金 属 製 品	33.3	33.3	13.6	52.4	4.5	33.3	0.0
機 械	33.3	33.3	57.9	54.5	60.0	50.0	5.0
その他製造業	2.4	4.7	2.8	2.4	11.4	12.2	17.1
非 製 造 業	9.6	3.5	5.7	2.5	2.8	7.5	1.4
建 設 業	0.0	4.4	6.3	14.9	1.3	0.0	5.1
卸 売 業	12.1	18.2	17.2	9.4	7.1	8.8	14.8
小 売 業	16.7	20.0	13.1	7.4	6.6	5.7	1.6
運 輸 業	28.6	19.0	5.6	9.5	5.6	23.8	35.3
情 報 通 信 業	0.0	0.0	66.7	50.0	33.3	25.0	33.3
サ-ビス業 飲食店	8.5	3.5	9.8	3.6	7.6	11.0	10.9

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

繊維は 2004/1~3 には回答企業がなかった

自社業況判断は全産業で「悪化」超に転ずる

全産業の自社業況判断 D I は 0.5 と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント「好転」超幅は縮小し、「悪化」超に転じた。

製造業は 13.7 と同 2.6 ポイント「好転」超幅は拡大した。業種別内訳は、食料品を除き「好転」超となった。

非製造業は 5.7 と同 2.2 ポイント「悪化」超幅は拡大した。

今後は全産業で「好転」超に改善する見通し

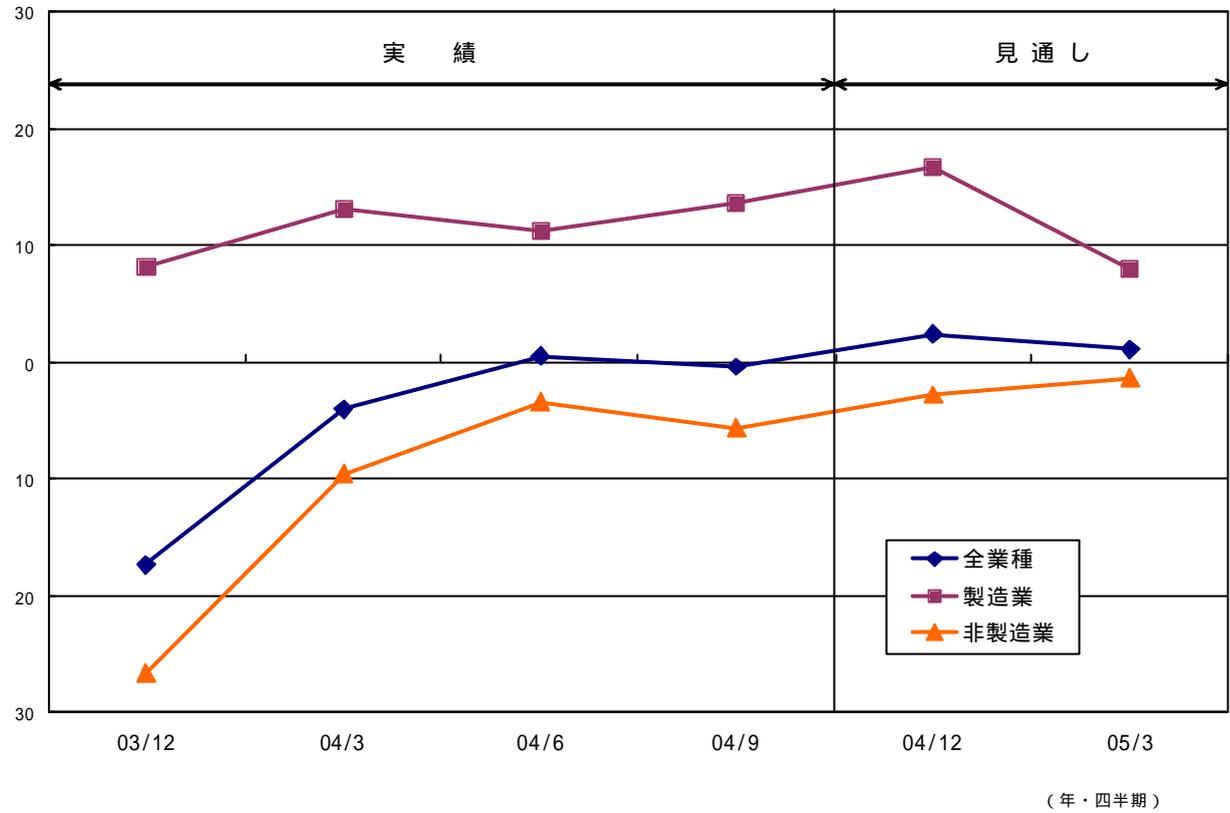
今後は、全産業は 10~12 月期に「好転」超に転じ、1~3 月期は 10~12 月期に比べ「好転」超幅は縮小する見通しである。

製造業は 10~12 月期に「好転」超幅が拡大し、1~3 月期は 10~12 月期に比べ「好転」超幅は縮小する見通しである。

非製造業は、期が進むごとに、今回調査実績に比べ「悪化」超幅は縮小していく見通しである。

(DI)

自社業況判断DIの推移



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	0.0	1.1	1.7	5.0	7.9	11.9	6.6
製造業	14.9	11.0	6.8	20.4	23.3	23.4	13.9
非製造業	5.3	3.1	5.1	1.6	1.6	7.1	3.6
受注DI 製造業	8.8	15.2	4.5	24.3	23.6	24.8	12.6
受注DI 建設業	2.4	20.9	19.2	23.9	3.9	3.5	2.6

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「減少」超に転じる

全産業の売上・生産DIは 1.7 と前回調査実績に比べ 2.8 ポイント「増加」超幅は縮小し、「減少」超に転じた。製造業は 6.8 と同 4.2 ポイント「増加」超幅は縮小し、非製造業は 5.1 と同 2.0 ポイント「減少」超幅は拡大した。

受注DIは製造業では「増加」超幅は縮小

受注DIは、製造業は 4.5 と前回調査実績に比べ 10.7 ポイント「増加」超幅は縮小し、建設業は 19.2 と同 1.7 ポイント「減少」超幅は縮小した。

今後は売上・生産DIは全産業で「増加」超に転じる見通し

今後は、売上・生産DIは、全産業は 10~12 月期に「増加」超に転じ、1~3 月期は 10~12 月期に比べ「増加」超幅は減少する見通しである。

受注DIは、製造業は 10~12 月期に「増加」超幅は拡大し、1~3 月期は 10~12 月期に比べ「増加」超幅は減少する見通し。建設業は期が進むごとに「減少」超幅は縮小していく見通しである。

(3) 在庫DI

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	11.1	14.2	12.5	0.5	0.5	4.4	1.1
製造業	6.3	12.7	7.4	2.0	0.0	8.0	0.0
卸・小売業	16.5	15.9	18.0	3.5	1.2	0.0	2.4

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超幅は縮小

全産業の在庫DIは 12.5 と前回調査実績に比べ 1.7 ポイント「過剰」超幅は縮小した。製造業は 7.4 と同 5.3 ポイント「過剰」超幅は縮小した。卸・小売業は 18.0 と同 2.1 ポイント「過剰」超幅は拡大した。

今後は全産業で「過剰」超幅は縮小し、「不足」超に転じる

今後は、全産業および卸・小売業は 10~12 月期は「過剰」超幅が縮小し、1~3 月期には「不足」超に転じる見通しである。

製造業は 10~12 月期は「過剰」超幅が縮小して 0.0 (「不足」企業割合と「過剰」企業割合が同率) となり、1~3 月期は 10~12 月期に横ばいで推移する見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	24.4	16.8	13.9	10.5	12.5	7.0	10.8
製造業	18.6	13.0	14.1	11.1	10.1	3.8	6.3
非製造業	26.5	18.5	13.7	10.2	13.5	8.5	12.7
うち卸・小売業	25.3	15.1	2.2	3.3	4.5	7.8	3.4
仕入価格D I全産業	10.0	31.0	30.6	29.4	25.3	25.8	17.7
製造業	37.6	53.3	59.2	46.2	49.0	42.3	34.4
非製造業	0.0	21.3	18.3	21.8	15.0	18.5	10.7
うち卸・小売業	1.2	18.0	16.7	19.3	13.3	12.6	13.4

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅は縮小

全産業の販売価格D Iは 13.9と前回調査実績に比べ2.9ポイント低下、超幅は縮小した。

製造業は 14.1と同1.1ポイント「低下」超幅は拡大した。非製造業は 13.7と同4.8ポイント「低下」超幅は縮小し、うち卸・小売業は 2.2と同12.9ポイント「低下」超幅は縮小した。

仕入価格D Iは「上昇」超幅は縮小

全産業の仕入価格D Iは 30.6と前回調査実績に比べ0.4ポイント「上昇」超幅が縮小した。

製造業は 59.2と同5.9ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は 18.3と同3.0ポイント「上昇」超幅は縮小した。うち卸・小売業は 16.7と同1.3ポイント「上昇」超幅は縮小した。

今後は販売価格D Iは「低下」超幅縮小、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

今後は、全産業で、販売価格D Iは期が進むごとに「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは、「上昇」超幅は縮小していく見通しである。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	8.4	6.8	5.9	4.8	6.5	4.3	5.7
製造業	2.9	4.5	8.0	4.6	7.0	4.7	6.1
非製造業	10.3	7.7	5.1	4.9	6.3	4.1	5.6
支払条件D I全産業	0.0	0.3	0.0	0.5	0.8	0.3	0.8
製造業	0.0	0.9	1.0	0.9	0.0	0.0	1.1
非製造業	0.0	6.7	0.4	3.4	1.2	3.5	0.8

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))

支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超幅は縮小

受取(回収)条件D Iは、全産業は 5.9と前回調査実績に比べ0.9ポイント「悪化」超幅は縮小。製造業は 8.0で「悪化」超幅は拡大、非製造業は 5.1で「悪化」超幅は縮小。

支払条件D Iは、全産業は 0.0(「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率)と前回調査実績に比べ0.3ポイント「悪化」超幅は縮小。製造業は 1.0と「好転」超で前回調査実績とほぼ横ばい、非製造業は 0.4で「悪化」超幅は縮小。

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超の見通し

今後は、全産業で、受取(回収)条件D Iは 10~12月期は「悪化」超幅は拡大し、1~3月期は今回調査実績にほぼ横ばいとなり、支払条件D Iは 10~12月期は「悪化」超に転じ、1~3月期は 10~12月期に横ばいとなる見通し。

(6) 経常利益 D I

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	14.8	10.3	16.5	9.1	8.8	3.2	8.6
製造業	4.0	0.0	10.0	0.9	4.0	9.6	0.0
非製造業	18.3	14.2	18.9	12.9	13.7	8.0	11.8

前年同期比 経常利益 D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益 D I は全産業で「減少」超幅拡大

経常利益 D I は 16.5 と前回調査実績に比べ 6.2 ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は 10.0 と同 10.0 ポイント「減少」超幅は拡大して「減少」超に転じ、非製造業は 18.9 と同 4.7 ポイント「減少」超幅は拡大した。

今後は「減少」超幅が縮小する見通し

今後の見通しは、全産業および非製造業は期が進むごとに「減少」超幅は縮小し、製造業は、10~12 月期に「増加」超に転じ、1~3 月期は 0.0 (「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率) となる見通し。

(7) 金融 (資金繰り D I、長期・短期借入難易 D I)

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰り D I 全産業	7.3	3.2	10.1	6.9	8.9	5.4	7.1
製造業	2.0	2.7	11.5	0.0	4.8	1.0	2.0
非製造業	10.3	5.5	9.6	9.4	10.4	7.8	10.5
長期借入難易 D I 全産業	4.0	3.2	0.6	3.2	0.6	1.8	2.8
製造業	1.1	0.9	2.1	0.0	4.2	2.0	1.1
非製造業	5.8	5.0	1.8	4.6	2.7	3.4	4.5
短期借入難易 D I 全産業	2.8	0.3	2.5	1.2	0.3	0.0	1.3
製造業	4.4	4.8	4.2	2.9	5.1	4.0	5.3
非製造業	5.4	1.7	1.8	3.0	1.8	1.7	4.0

前年同期比 資金繰り D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易 D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰り D I は「悪化」超幅が拡大

全産業の資金繰り D I は 10.1 と前回調査実績に比べ 6.9 ポイント「悪化」超幅は拡大した。製造業は 11.5 と同 14.2 ポイント「好転」超幅は縮小し「悪化」超に転じた。非製造業は 9.6 と同 4.1 ポイント「悪化」超幅は拡大した。

長期借入難易 D I は「困難」超幅が縮小

長期借入難易 D I の全産業は 0.6 と前回調査実績に比べ 2.6 ポイント「困難」超幅は縮小した。製造業は 2.1 と同 1.2 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 1.8 と同 3.2 ポイント「困難」超幅は縮小した。

短期借入難易 D I は「容易」超幅が拡大

短期借入難易 D I の全産業は 2.5 と前回調査実績に比べ 2.2 ポイント「容易」超幅は拡大した。製造業は 4.2 と同 0.6 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 1.8 と同 3.5 ポイント「困難」超幅は縮小し、「容易」超に転じた。

今後は、資金繰り D I は「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で、資金繰り D I は期が進むにつれ「悪化」超幅は縮小する見通し。長期借入難易 D I は、10~12 月期は横ばい、1~3 月期は「困難」超幅は拡大する見通し。短期借入難易 D I は、10~12 月期は「容易」超幅は縮小し、1~3 月期は「困難」超に転じる見通し。

(8) 雇用 D I

	2004/1~3	2004/4~6	2004/7~9		2004/10~12		2005/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	4.1	3.2	0.0	1.3	6.7	3.6	5.9
製 造 業	1.0	4.4	3.9	1.8	11.7	3.7	4.0
非 製 造 業	5.7	2.7	1.4	1.1	4.8	3.5	6.6

前年同期比 雇用 D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用 D I は製造業で「過剰」超幅縮小、非製造業で「不足」超に転じる

雇用 D I の全産業は 0.0 (「過剰」企業割合と「不足」企業割合が同率) と前回調査実績に比べ 3.2 ポイント「過剰」超幅は縮小した。製造業は 3.9 と同 0.5 ポイント「過剰」超幅は縮小し、非製造業は 1.4 と同 4.1 ポイント「過剰」超幅は縮小し「不足」超に転じた。今後は「不足」超に転じる見通し

今後は、全産業で 10~12 月期に「不足」超幅に転じ、1~3 月期には 10~12 月期に比べ「不足」超幅は縮小する見通し。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位 : %)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (7~9 月) 全産業	29.4	11.9	17.5
製 造 業	40.4	17.3	23.1
非 製 造 業	25.5	10.0	15.5
計画 (10~12 月) 全産業	25.1	11.9	13.2
製 造 業	38.5	20.2	18.3
非 製 造 業	20.3	9.0	11.4
計画 (1~3 月) 全産業	25.6	14.5	11.2
製 造 業	31.7	20.2	11.5
非 製 造 業	23.4	12.4	11.0

設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は前回調査実績に比べ減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 29.4% で前回調査実績に比べ 1.4 ポイント減少した。製造業は 40.4% で同 2.3 ポイント増加し、非製造業は 25.5% で同 2.6 ポイント減少した。

今後は全産業で減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は、10~12 月期は 25.1% で今回調査実績に比べ 4.3 ポイント減少、1~3 月期は 25.6% で同 3.8 ポイント減少する見通し。

製造業は、10~12 月期は 38.5% で同 1.9 ポイント減少、1~3 月期は 31.7% で同 8.7 ポイント減少する見通し。

非製造業は、10~12 月期は 20.3% で同 5.2 ポイント減少、1~3 月期は 23.4% で同 2.1 ポイント減少する見通し。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7~9月)全産業	38.8	23.3	20.7	53.4	10.3	4.3	6.9	4.3	5.2
製造業	31.0	40.5	33.3	50.0	16.7	4.8	9.5	9.5	0.0
非製造業	43.2	13.5	13.5	55.4	6.8	4.1	5.4	1.4	8.1
計画(10~12月)全産業	40.4	31.3	21.2	54.5	15.2	3.0	4.0	6.1	6.1
製造業	32.5	45.0	35.0	55.0	20.0	5.0	7.5	12.5	2.5
非製造業	45.8	22.0	11.9	54.2	11.9	1.7	1.7	1.7	8.5
計画(1~3月)全産業	45.5	27.7	14.9	50.5	15.8	3.0	4.0	5.9	5.9
製造業	39.4	45.5	30.3	51.5	24.2	6.1	9.1	15.2	0.0
非製造業	48.5	19.1	7.4	50.0	11.8	1.5	1.5	1.5	8.8

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

今回実施目的の第1位は「現有設備の維持更新」

今回調査時点で実施された設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「品質の向上」、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」、「品質の向上」である。

製造業は「研究開発」、非製造業は「現有設備の維持更新」が増加 (前回調査実績比、単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「現有設備の維持更新」5.0、「公害防止」3.8、「研究開発」2.0
減少...「合理化・省力化」1.7
- ・製造業 増加...「研究開発」7.2、「新製品・新分野進出」5.1、「公害防止」2.5
減少...「品質の向上」6.2、「現有設備の維持更新」5.8、「売上増加・能力拡充」3.9
- ・非製造業 増加...「現有設備の維持更新」10.7、「売上増加・能力拡充」4.4、「公害防止」4.2
減少...「合理化・省力化」4.1、「研究開発」1.0、「新製品・新分野進出」0.3

設備投資計画の目的「その他」

- ・不動産(建設業)
- ・海外設備増加(製造業)
- ・商品管理の向上、社有車購入(卸売業)
- ・新店舗開業、新規施設建設(サービス業)

(10) 経営上の問題点 (2004年7月~9月期)

(単位: %)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	55.8	22.6	26.9	18.5	6.3	10.7	12.7	17.0	12.2	5.8
製造業	35.6	20.2	51.9	26.0	1.9	12.5	21.2	18.3	10.6	3.8
素材業種	61.5	15.4	69.2	61.5	0.0	7.7	15.4	0.0	7.7	7.7
加工業種	23.8	14.3	61.9	9.5	2.4	14.3	28.6	21.4	14.3	2.4
その他業種	38.8	26.5	38.8	30.6	2.0	12.2	16.3	20.4	8.2	4.1
非製造業	63.1	23.4	17.9	15.9	7.9	10.0	9.7	16.6	12.8	6.6
建設業	65.9	17.1	22.0	14.6	7.3	9.8	13.4	14.6	13.4	3.7
卸売業	55.2	20.7	24.1	31.0	13.8	6.9	13.8	17.2	3.4	0.0
小売業	71.4	19.0	27.0	25.4	6.3	12.7	4.8	14.3	9.5	12.7
運輸業	57.9	36.8	26.3	10.5	0.0	15.8	10.5	10.5	15.8	0.0
情報通信業	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
飲食店・サービス	58.5	28.7	5.3	7.4	9.6	7.4	8.5	20.2	16.0	8.5

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種: 繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種: 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種: 食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。前回第3位の「製品・商品安」は第4位に後退した。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「人件費等経費増加」、第3位「原材料・仕入高」である。

製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「売上・生産の停滞減少」が増加 (前回調査実績比、単位: ポイント)

- ・全産業 増加... 「人手不足・求人難」4.2、「生産能力・設備不足」3.5、「人件費等経費増加」1.6
減少... 「売上・生産の停滞減少」17.0、「製品・商品安」4.6、「原材料・仕入高」1.5
- ・製造業 増加... 「原材料・仕入高」8.5、「人件費等経費増加」6.0、「人手不足・求人難」4.4
減少... 「製品・商品安」12.1、「売上・生産の停滞減少」9.5、「合理化・省力化」2.9
- ・非製造業 増加... 「売上・生産の停滞減少」7.5、「人手不足・求人難」4.2、「生産能力・設備不足」3.4
減少... 「原材料・仕入高」4.9、「資金繰り悪化」1.9、「製品・商品安」1.6

経営上の問題点「その他」

- ・労働基準監督署の指導強化、後継者の問題、店舗の所在地 (小売業)
- ・競争激化、競争他社の進出 (小売業、サービス業)
- ・営業力不足、人材の育成 (サービス業)